

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年9月30日
【中間会計期間】	第14期中（自平成20年1月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社ハウスフリーダム
【英訳名】	HouseFreedom Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小島 賢二
【本店の所在の場所】	大阪府松原市阿保四丁目1番34号
【電話番号】	072-336-0503
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 森光 哲也
【最寄りの連絡場所】	大阪府松原市阿保四丁目1番34号
【電話番号】	072-336-0503
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 森光 哲也
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日	自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日
売上高 (千円)	-	-	2,630,031	-	6,007,899
経常利益又は経常損失() (千円)	-	-	18,013	-	121,745
当期純利益又は中間純損失() (千円)	-	-	26,669	-	69,098
純資産額 (千円)	-	-	905,778	-	946,860
総資産額 (千円)	-	-	4,241,498	-	5,341,385
1株当たり純資産額 (円)	-	-	23,284.80	-	24,340.89
1株当たり当期純利益金額 又は中間純損失金額() (円)	-	-	685.60	-	1,776.31
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	1,691.48
自己資本比率 (%)	-	-	21.4	-	17.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	1,229,930	-	560,731
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	10,676	-	347,767
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	1,224,276	-	1,079,009
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	-	-	1,141,787	-	1,146,809
従業員数 (人)	-	-	92	-	96

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第14期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第12期中及び第13期中並びに第12期については連結子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日	自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日	自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日	自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日	自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日
売上高 (千円)	2,604,467	3,121,546	2,477,082	5,862,666	5,805,895
経常利益又は経常損失() (千円)	101,042	57,005	37,570	263,508	82,409
中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	53,639	41,488	45,609	140,641	28,448
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	322,962	322,962	322,962	322,962	322,962
発行済株式総数 (株)	38,900	38,900	38,900	38,900	38,900
純資産額 (千円)	865,390	916,696	846,188	947,050	906,210
総資産額 (千円)	3,300,825	5,480,498	4,145,368	4,495,358	5,290,350
1株当たり純資産額 (円)	22,246.54	23,565.47	21,752.92	24,345.78	23,295.90
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額() (円)	1,426.32	1,066.53	1,172.49	3,676.05	731.32
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	1,390.68	1,039.90	-	3,500.34	696.39
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	1,840.00	370.00
自己資本比率 (%)	26.2	16.7	20.4	21.1	17.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	258,073	902,688	-	977,371	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	13,836	9,734	-	197,513	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	418,932	1,058,648	-	1,385,960	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	912,246	1,141,993	-	976,299	-
従業員数 (人)	82	92	90	90	94

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第14期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第14期中においては、中間連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、また、第13期においては連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているためキャッシュ・フロー指標を記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
不動産仲介事業	71
新築戸建分譲事業	10
建設請負事業	4
損害保険代理事業	-
全社(共通)	7
合計	92

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、嘱託社員は2名で従業員数に含んでおります。
2. 全社(共通)と記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 損害保険代理事業は、主たる業務である不動産仲介事業に従事する従業員がその業務をおこなっております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	90
---------	----

- (注) 従業員数は就業人員数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライム住宅ローン問題を背景としたアメリカ経済の減速や原油価格の高騰から、企業収益は減少に転じ、個人消費や景気の回復は足踏み状態となっております。また、株安・円高の影響などの不安定要因もあり、景気の先行きが不透明な状況となっております。

当社グループの属する住宅・不動産業界におきましては、過去数年間の活況であったマーケット環境が一転し、食品、ガソリン等の生活コストの急激な上昇の影響から、住宅購入者の購買意欲が低下しており、新築マンションの販売価格の値引き等が顕著となりました。一方、住宅関連資材の原材料価格は上昇の勢いが止まらず、建築コスト高がデベロッパーの利益圧迫要因となっております。

このような経営環境の中、当社グループは、地域密着型営業に徹し、昨年から開始した賃貸仲介サービスも含め、不動産仲介事業と新築戸建分譲事業等のシナジーによる収益拡大を目指し、経営体制の確立に注力してまいりました。刻々と変化する地域特有の不動産相場や顧客ニーズを深く把握し、柔軟かつ顧客利便性の高い不動産サービスを提供しております。

不動産仲介事業におきましては、期間限定で在庫分譲物件の販売に広告宣伝、販売促進活動の軸足を移し注力したため、仲介手数料収益が減少いたしました。なお、新たに前連結会計年度に加わりました賃貸仲介サービスからの収益は当中間連結会計期間に若干の売上寄与をいたしております。

新築戸建分譲事業におきましては、住宅需要の低下と価格競争激化の中、前期から持ち越しておりました完成在庫の処分が当中間連結会計期間の引き渡し物件の中心となっているため、一部のプロジェクトを除き、粗利益率は低下しております。また、この販売激化状況において、顧客ニーズがより細分化されてきたことにより、当社グループといたしましては、柔軟な顧客要望への対応並びに他社商品との差別化を理由に、分譲方式を建売から売建に戦略転換し、フリープランでの販売促進に努めております。これにより、オプション工事の受注等からの収益拡大も含め利益率の向上並びに数年前の建売方式への転換前の状況の様に、売上・利益両面において下期偏重の業績傾向が予想されます。なお、エリア特性により、低価格物件の供給に適したプロジェクトにつきましては、従前どおり顧客ニーズを最大限に取り込み建売方式で販売をおこなってまいります。

前年同期比における経常利益低下の主な要因につきましては、不動産仲介事業における仲介手数料収益の減少と新築戸建分譲事業における粗利益率の低下によるものですが、これは、粗利益の低い完成在庫処分に販売活動を集中したことが原因であり、下半期は仲介と分譲のバランスを通常レベルに戻し、両事業からの安定的な収益確保を目指します。販売費及び一般管理費は、前年同期比で21.5%の減少（個別前年同期比）となっており、その主な内訳は、広告宣伝費、人件費並びに租税公課等であり、経費削減の効果は顕著に現れております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,630百万円、営業利益0百万円、経常損失18百万円、中間純損失26百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間は中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。（以下「(2) キャッシュ・フロー」及び「2 生産、受注及び販売の状況」においても同じ。）

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の増加1,229百万円、投資活動による資金の減少10百万円、財務活動による資金の減少1,224百万円となり、資金は5百万円減少いたしました。この結果、当中間連結会計期間末の資金は1,141百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は1,229百万円となりました。その主な要因は、たな卸資産の減少1,081百万円及び仕入債務の増加161百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は10百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出14百万円及び短期貸付金の貸付による支出5百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は1,224百万円となりました。その主な要因は、短期借入金の純減額993百万円及び長期借入金の返済による支出161百万円等によるものであります。

2【受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
不動産仲介事業	-	-	-	-
新築戸建分譲事業	-	-	-	-
建設請負事業	93,972	-	46,695	-
損害保険代理事業	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 上記のセグメントの建設請負事業以外につきましては、受注実績はありません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメント別・地域別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)			
		件数	前年同期比(件数)	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産仲介事業	大阪府	199	-	203,187	-
	兵庫県	7	-	6,544	-
	愛知県	1	-	857	-
	福岡県	19	-	21,013	-
不動産仲介事業		226	-	231,603	-
新築戸建分譲事業	大阪府	66	-	2,117,194	-
	福岡県	1	-	205,341	-
新築戸建分譲事業		67	-	2,322,536	-
建設請負事業	大阪府	4	-	61,562	-
建設請負事業		4	-	61,562	-
損害保険代理事業		-	-	14,329	-
合計		297	-	2,630,031	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 件数欄については契約件数を表示し、土地のみの販売も1件数として記載しております。

3. 地域別の分類は、物件の属する地域によって分類しております。

4. 中古物件及び土地のみの販売は、新築戸建分譲事業に分類しております。

5. 新築戸建分譲事業の内、土地先行決済分大阪8件、福岡11件は件数に含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

記載すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画しておりました八尾店の新設及び移転は、平成20年4月に完了しました。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000
計	130,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年9月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	38,900	38,900	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	(注)
計	38,900	38,900	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年11月28日臨時株主総会決議

区分	中間会計期間末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数(個)	2,160(注)3	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,160(注)3	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,000(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年11月29日 至平成25年11月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,000(注)3 資本組入額 2,500(注)3	同左 同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役又は従業員の地位を有しているものとする。 本新株予約権の質入その他の一切の処分は認めないものとする。 その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、会社と対象取締役及び従業員との間で締結した「株式会社ハウスフリーダム新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合をおこなう場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点において行使されていない本新株予約権の目的たる株式の数についておこなわれ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 株式の分割・併合及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切りあげる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(併合の場合は減少株式数を減ずる)

3. 平成17年5月10日開催の取締役会決議により、平成17年5月31日付で1株を5株とする株式分割をおこなっております。また、平成17年9月11日開催の取締役会決議により、平成17年9月30日付で1株を2株とする株式分割をおこなっております。これにより、「新株予約権の数」、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成16年4月13日臨時株主総会決議

区分	中間会計期間末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数(個)	40(注)3	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40(注)3	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	24,000(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年4月18日 至平成26年4月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 24,000(注)3 資本組入額 12,000(注)3	同左 同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役又は従業員の地位を有しているものとする。 本新株予約権の質入その他の一切の処分は認めないものとする。 その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、会社と対象取締役及び従業員との間で締結した「株式会社ハウスフリーダム新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合をおこなう場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点において行使されていない本新株予約権の目的たる株式の数についておこなわれ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 株式の分割・併合及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切りあげる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(併合の場合は減少株式数を減ずる)

3. 平成17年5月10日開催の取締役会決議により、平成17年5月31日付で1株を5株とする株式分割をおこなっております。また、平成17年9月11日開催の取締役会決議により、平成17年9月30日付で1株を2株とする株式分割をおこなっております。これにより、「新株予約権の数」、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年1月1日～ 平成20年6月30日		38,900		322,962		168,060

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
山西 みき子	大阪府富田林市	9,650	24.80
小島 賢二	大阪府松原市	9,550	24.55
V Tホールディングス株式会社	愛知県東海市加木屋町陀々法師14-40	5,209	13.39
ハウスフリーダム従業員持株会	大阪府松原市阿保4-1-34	1,670	4.29
森光 哲也	大阪府藤井寺市	1,000	2.57
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2-3	1,000	2.57
若杉 精三郎	大分県別府市	790	2.03
増田 直樹	大阪府羽曳野市	600	1.54
陰 実	兵庫県尼崎市	350	0.89
高橋 実	堺市中区	303	0.77
計	-	30,122	77.43

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,900	38,900	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	38,900	-	-
総株主の議決権	-	38,900	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	15,500	14,200	17,050	16,910	15,200	14,500
最低(円)	11,030	12,500	10,800	13,300	13,300	12,400

(注) 最高・最低株価は、証券会員制法人福岡証券取引所Q - B o a r d市場におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)において中間連結財務諸表を作成していないため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,170,337		1,173,508	
2 受取手形及び売掛金		2,847		2,844	
3 たな卸資産	2	2,586,597		3,667,872	
4 繰延税金資産		8,238		7,415	
5 その他	3	28,055		30,170	
貸倒引当金		288		542	
流動資産合計		3,795,787	89.5	4,881,269	91.4
固定資産					
1 有形固定資産	1	256,001		251,991	
2 無形固定資産	2	8,301		9,540	
3 投資その他の資産	1	173,282		188,599	
	2				
固定資産合計		437,585	10.3	450,131	8.4
繰延資産		8,125	0.2	9,985	0.2
資産合計		4,241,498	100.0	5,341,385	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 営業未払金		334,350		173,883	
2 短期借入金	2	1,388,668		2,382,600	
3 一年以内償還予定 社債		308,800		308,800	
4 一年以内返済予定 長期借入金	2	485,288		550,628	
5 未払法人税等		3,633		11,841	
6 賞与引当金		7,207		3,615	
7 製品保証引当金		9,925		9,842	
8 その他	3	152,379		156,902	
流動負債合計		2,690,252	63.4	3,598,114	67.4
固定負債					
1 社債		255,000		349,400	
2 長期借入金	2	390,122		445,927	
3 その他		344		1,082	
固定負債合計		645,466	15.2	796,409	14.9
負債合計		3,335,719	78.6	4,394,524	82.3
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		322,962	7.6	322,962	6.1
2 資本剰余金		168,060	4.0	168,060	3.1
3 利益剰余金		414,775	9.8	455,838	8.5
株主資本合計		905,797	21.4	946,860	17.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		19	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		19	0.0	-	-
純資産合計		905,778	21.4	946,860	17.7
負債純資産合計		4,241,498	100.0	5,341,385	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			2,630,031	100.0	6,007,899	100.0	
売上原価			2,082,840	79.2	4,507,944	75.0	
売上総利益			547,190	20.8	1,499,954	25.0	
販売費及び一般管理費	1		546,805	20.8	1,350,176	22.5	
営業利益			384	0.0	149,778	2.5	
営業外収益							
1 受取利息		1,509			992		
2 受取手数料		16,541			48,046		
3 不動産賃貸収入		7,826			14,401		
4 その他		2,889	28,766	1.1	12,607	76,047	1.2
営業外費用							
1 支払利息		37,447			89,510		
2 不動産賃貸原価		3,510			3,766		
3 その他		6,206	47,164	1.8	10,802	104,079	1.7
経常利益又は経常損失 ()			18,013	0.7		121,745	2.0
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		-	-	-	1,959	1,959	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	2	7			13		
2 固定資産除却損	3	4,769			5,380		
3 投資有価証券評価損		-			16,762		
4 販売用不動産評価損		-			5,921		
5 店舗解約損		2,435	7,212	0.3	2,494	30,573	0.5
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前中 間純損失()			25,225	1.0		93,131	1.6
法人税、住民税及び事 業税		2,134			27,297		
法人税等戻入額		-			11,374		
法人税等調整額		690	1,444	0.0	8,110	24,033	0.4
当期純利益又は中間純 損失()			26,669	1.0		69,098	1.2

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日至平成20年6月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年12月31日 残高（千円）	322,962	168,060	455,838	946,860
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			14,393	14,393
中間純損失			26,669	26,669
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	41,062	41,062
平成20年6月30日 残高（千円）	322,962	168,060	414,775	905,797

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年12月31日 残高（千円）	-	-	946,860
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			14,393
中間純損失			26,669
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	19	19	19
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	19	19	41,081
平成20年6月30日 残高（千円）	19	19	905,778

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	322,962	168,060	458,316	949,338
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			71,576	71,576
当期純利益			69,098	69,098
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	2,477	2,477
平成19年12月31日 残高（千円）	322,962	168,060	455,838	946,860

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	2,287	2,287	947,050
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			71,576
当期純利益			69,098
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	2,287	2,287	2,287
連結会計年度中の変動額合計（千円）	2,287	2,287	190
平成19年12月31日 残高（千円）	-	-	946,860

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 中間純損失()		25,225	93,131
減価償却費		7,683	18,251
貸倒引当金の減少額		253	13,863
受取利息及び配当金		1,661	1,080
支払利息		37,447	89,510
固定資産売却損		7	13
固定資産除却損		4,769	5,380
投資有価証券評価損		-	16,762
販売用不動産評価損		-	5,921
店舗解約損		2,435	2,494
売上債権の減少額		5,249	42,517
たな卸資産の減少(増加)額		1,081,275	417,489
仕入債務の増加(減少)額		161,266	177,061
その他		1,529	1,505
小計		1,274,522	337,015
利息及び配当金の受取額		1,692	1,018
利息の支払額		36,551	94,061
法人税等の支払額		9,732	130,673
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,229,930	560,731
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,851	4,827
定期預金の払戻による収入		-	27,215
有形固定資産の取得による支出		14,754	42,439
有形固定資産の売却による収入		113	19
無形固定資産の取得による支出		200	256
その他償却資産の取得による支出		-	324
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取 得による支出		-	325,867
短期貸付金の貸付による支出		5,000	-
その他		11,015	1,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,676	347,767

		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金による純増減額		993,932	418,100
長期借入れによる収入		40,000	833,000
長期借入金の返済による支出		161,145	201,146
社債の発行による収入		-	245,877
社債の償還による支出		94,400	141,800
配当金の支払額		14,257	71,228
その他		541	3,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,224,276	1,079,009
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		5,022	170,510
現金及び現金同等物の期首残高		1,146,809	976,299
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,141,787	1,146,809

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数・・・1社 連結子会社の名称 ㈱ホルツハウス	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数・・・1社 連結子会社の名称 ㈱ホルツハウス ㈱ホルツハウスについては、平成19年7月12日付で株式の100%を取得して、当連結会計年度より連結子会社となっており、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産及び賃貸不動産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常損失及び税金等調整前中間純損失に与える影響額は軽微であります。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産及び賃貸不動産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間末に在籍している従業員に係る支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 販売した住宅に対するアフターサービス及びクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間連結会計期間の費用として処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末に在籍している従業員に係る支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
<p>1 有形固定資産及び投資その他の資産(賃貸不動産)の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 70,778千円 投資その他の資産(賃貸不動産) 3,655千円</p>	<p>1 有形固定資産及び投資その他の資産(賃貸不動産)の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 74,980千円 投資その他の資産(賃貸不動産) 2,571千円</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>たな卸資産 1,877,046千円 有形固定資産(建物及び構築物) 89,494千円 有形固定資産(土地) 127,303千円 投資その他の資産(賃貸不動産) 121,135千円</p> <p>計 2,214,979千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 1,388,668千円 一年以内返済予定長期借入金 415,292千円 長期借入金 174,281千円</p> <p>計 1,978,241千円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>たな卸資産 2,831,679千円 有形固定資産(建物及び構築物) 76,704千円 有形固定資産(土地) 127,303千円 投資その他の資産(賃貸不動産) 122,143千円</p> <p>計 3,157,830千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 2,382,600千円 一年以内返済予定長期借入金 480,632千円 長期借入金 165,642千円</p> <p>計 3,028,874千円</p>
<p>3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未収消費税等は流動資産の「その他」に含めて表示し、未払消費税等は流動負債の「その他」として表示しております。</p>	<p>3</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 211,133千円 役員報酬 57,400千円 広告宣伝費 82,149千円 賞与引当金繰入額 6,724千円 製品保証引当金繰入額 83千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 484,488千円 広告宣伝費 271,547千円 貸倒引当金繰入額 536千円 賞与引当金繰入額 3,456千円 製品保証引当金繰入額 626千円</p>
<p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 7千円</p>	<p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 13千円</p>
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 4,449千円 工具器具備品 320千円</p>	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 4,602千円 車両運搬具 48千円 工具器具備品 729千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,900	-	-	38,900
合計	38,900	-	-	38,900
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	14,393	370	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,900	-	-	38,900
合計	38,900	-	-	38,900
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	71,576	1,840	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	14,393	利益剰余金	370	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)
現金及び預金 1,170,337千円	現金及び預金 1,173,508千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 28,550千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 26,698千円
現金及び現金同等物 1,141,787千円	現金及び現金同等物 1,146,809千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>11,694</td> <td>6,773</td> <td>4,921</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,694</td> <td>6,773</td> <td>4,921</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	11,694	6,773	4,921	合計	11,694	6,773	4,921	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>11,694</td> <td>5,691</td> <td>6,002</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,694</td> <td>5,691</td> <td>6,002</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	11,694	5,691	6,002	合計	11,694	5,691	6,002
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																						
有形固定資産 (工具器具備品)	11,694	6,773	4,921																						
合計	11,694	6,773	4,921																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
有形固定資産 (工具器具備品)	11,694	5,691	6,002																						
合計	11,694	5,691	6,002																						
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,163千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,757千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,921千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,081千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,081千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	2,163千円	1年超	2,757千円	合計	4,921千円	支払リース料	1,081千円	減価償却費相当額	1,081千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,163千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,839千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,002千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,784千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,784千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>	1年内	2,163千円	1年超	3,839千円	合計	6,002千円	支払リース料	1,784千円	減価償却費相当額	1,784千円				
1年内	2,163千円																								
1年超	2,757千円																								
合計	4,921千円																								
支払リース料	1,081千円																								
減価償却費相当額	1,081千円																								
1年内	2,163千円																								
1年超	3,839千円																								
合計	6,002千円																								
支払リース料	1,784千円																								
減価償却費相当額	1,784千円																								

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	4,192	4,160	32
合計	4,192	4,160	32

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額
重要性が乏しいため記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成19年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	4,192	4,192	-
合計	4,192	4,192	-

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理をおこない、投資有価証券評価損6,762千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理をおこない、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっています。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	0
合計	0

(注)当連結会計年度において、非上場株式について減損処理を実施し、投資有価証券評価損9,999千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全くおこなっておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全くおこなっておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

(1) スtock・オプションの内容及び規模

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 6名	当社従業員 2名
ストック・オプションの付与数(注)	普通株式 2,260株	普通株式 80株
付与日	平成15年11月28日	平成16年4月13日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(権利行使期限の前日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(権利行使期限の前日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自平成17年11月29日 至平成25年11月27日	自平成18年4月18日 至平成26年4月16日

(注) 株式数に換算して記載しております。また、平成17年5月31日付で1株を5株に、平成17年9月30日付で1株を2株に株式分割をおこなっておりますので、上記株数は全て株式分割後で記載しております。

(2) スtock・オプションの変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	2,260	40
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	100	-
未行使残	2,160	40

(注) 株式数に換算して記載しております。また、平成17年5月31日付で1株を5株に、平成17年9月30日付で1株を2株に株式分割をおこなっておりますので、上記株数は全て株式分割後で記載しております。

単価情報

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利行使価格(円)	5,000	24,000
行使時平均株価(円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。また、平成17年5月31日付で1株を5株に、平成17年9月30日付で1株を2株に株式分割をおこなっておりますので、上記価格は全て株式分割後で記載しております。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

	不動産 仲介事業 (千円)	新築戸建 分譲事業 (千円)	建設請負 事業 (千円)	損害保険 代理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	231,603	2,322,536	61,562	14,329	2,630,031	-	2,630,031
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,643	-	-	-	4,643	(4,643)	-
計	236,246	2,322,536	61,562	14,329	2,634,674	(4,643)	2,630,031
営業費用	222,309	2,234,086	58,129	11,267	2,525,793	103,853	2,629,646
営業利益	13,937	88,449	3,433	3,061	108,881	(108,496)	384

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループの業務内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務内容

不動産仲介事業.....不動産の仲介及び販売代理

新築戸建分譲事業.....戸建分譲住宅及び中古物件の企画開発、建築、販売

建設請負事業.....注文住宅及びリフォームの請負

損害保険代理事業.....火災保険・地震保険等の保険代理業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は109,516千円であり、その主なものは当社グループの総務・経理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	不動産 仲介事業 (千円)	新築戸建 分譲事業 (千円)	建設請負 事業 (千円)	損害保険 代理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	603,419	5,165,542	206,482	32,455	6,007,899	-	6,007,899
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,535	-	-	-	4,535	(4,535)	-
計	607,954	5,165,542	206,482	32,455	6,012,434	(4,535)	6,007,899
営業費用	564,903	4,812,152	182,547	24,519	5,584,123	273,997	5,858,120
営業利益	43,050	353,389	23,934	7,936	428,311	(278,533)	149,778

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループの業務内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務内容

不動産仲介事業.....不動産の仲介及び販売代理

新築戸建分譲事業.....戸建分譲住宅及び中古物件の企画開発、建築、販売

建設請負事業.....注文住宅及びリフォームの請負

損害保険代理事業.....火災保険・地震保険等の保険代理業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は279,173千円であり、その主なものは当社グループの総務・経理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

当社グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

当社グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	23,284.80円	24,340.89円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり中間純損失金額 ()	685.60円	1,776.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は潜在株式調整後1株当たり中間純損失金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	1,691.48円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり中間純損失金額		
当期純利益又は中間純損失()(千円)	26,669	69,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は中間純損失()(千円)	26,669	69,098
期中平均株式数(株)	38,900	38,900
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益調整金額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	1,950
(うち新株予約権)(株)	-	(1,950)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	1.平成15年11月28日臨時株主総会決議の旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権2,160個 2.平成16年4月13日臨時株主総会決議の旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権40個	

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,174,092		864,974		987,677	
2 売掛金		5,344		2,847		2,844	
3 たな卸資産	2	3,795,657		2,469,191		3,479,592	
4 繰延税金資産		10,499		8,238		7,415	
5 その他		58,428		27,135		30,168	
貸倒引当金		2		287		541	
流動資産合計		5,044,019	92.0	3,372,099	81.3	4,507,156	85.2
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	120,360		119,320		113,499	
(2) 構築物	1	831		732		778	
(3) 車両運搬具	1	2,095		996		1,378	
(4) 工具器具備品	1	11,002		7,647		9,030	
(5) 土地	2	92,875		127,303		127,303	
計		227,165		256,001		251,991	
2 無形固定資産		6,108		4,196		5,143	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		16,656		4,160		4,192	
(2) 関係会社株式		-		334,026		334,026	
(3) その他	1	175,365		166,758		177,855	
計	2	192,021		504,945		516,074	
固定資産合計		425,296	7.8	765,143	18.5	773,208	14.6
繰延資産		11,182	0.2	8,125	0.2	9,985	0.2
資産合計		5,480,498	100.0	4,145,368	100.0	5,290,350	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		374,429		311,472		172,758	
2	2	2,689,300		1,388,668		2,382,600	
3		156,800		308,800		308,800	
4	2	130,307		485,288		550,628	
5		19,943		3,117		11,156	
6		6,564		7,180		3,615	
7		9,036		9,496		9,353	
8	4	149,615		139,689		149,207	
流動負債合計		3,535,996	64.5	2,653,712	64.0	3,588,119	67.8
固定負債							
1		479,800		255,000		349,400	
2	2	547,121		390,122		445,927	
3		884		344		692	
固定負債合計		1,027,805	18.8	645,466	15.6	796,019	15.1
負債合計		4,563,801	83.3	3,299,179	79.6	4,384,139	82.9
(純資産の部)							
株主資本							
1		322,962	5.9	322,962	7.8	322,962	6.1
2							
(1)		168,060		168,060		168,060	
資本剰余金合計		168,060	3.1	168,060	4.0	168,060	3.2
3							
(1)							
繰越利益剰余金		428,228		355,185		415,188	
利益剰余金合計		428,228	7.8	355,185	8.6	415,188	7.8
株主資本合計		919,250	16.8	846,207	20.4	906,210	17.1
評価・換算差額等							
1		2,553	0.1	19	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		2,553	0.1	19	0.0	-	-
純資産合計		916,696	16.7	846,188	20.4	906,210	17.1
負債純資産合計		5,480,498	100.0	4,145,368	100.0	5,290,350	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			3,121,546	100.0		2,477,082	100.0		5,805,895	100.0
売上原価			2,386,109	76.5		1,976,832	79.8		4,366,649	75.2
売上総利益			735,437	23.5		500,250	20.2		1,439,245	24.8
販売費及び一般管理費			662,325	21.2		520,160	21.0		1,328,854	22.9
営業利益又は営業損失()			73,111	2.3		19,909	0.8		110,391	1.9
営業外収益	1		31,032	1.0		29,019	1.2		75,974	1.3
営業外費用	2		47,137	1.5		46,679	1.9		103,956	1.8
経常利益又は経常損失()			57,005	1.8		37,570	1.5		82,409	1.4
特別損失	3		4,184	0.1		7,212	0.3		30,573	0.5
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失()			52,820	1.7		44,782	1.8		51,836	0.9
法人税、住民税及び事業税		17,474			1,517			26,652		
法人税等戻入額		11,374			-			11,374		
法人税等調整額		5,232	11,332	0.4	690	827	0.0	8,110	23,388	0.4
中間(当期)純利益又は中間純損失()			41,488	1.3		45,609	1.8		28,448	0.5

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
平成18年12月31日 残高 (千円)	322,962	168,060	168,060	458,316	458,316	949,338
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当				71,576	71,576	71,576
中間純利益				41,488	41,488	41,488
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	30,087	30,087	30,087
平成19年 6月30日 残高 (千円)	322,962	168,060	168,060	428,228	428,228	919,250

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	2,287	2,287	947,050
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			71,576
中間純利益			41,488
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	266	266	266
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	266	266	30,354
平成19年 6月30日 残高 (千円)	2,553	2,553	916,696

当中間会計期間（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
平成19年12月31日 残高 (千円)	322,962	168,060	168,060	415,188	415,188	906,210
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当				14,393	14,393	14,393
中間純損失				45,609	45,609	45,609
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	60,002	60,002	60,002
平成20年 6月30日 残高 (千円)	322,962	168,060	168,060	355,185	355,185	846,207

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	-	-	906,210
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			14,393
中間純損失			45,609
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	19	19	19
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	19	19	60,021
平成20年6月30日 残高 (千円)	19	19	846,188

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
平成18年12月31日 残高 (千円)	322,962	168,060	168,060	458,316	458,316	949,338
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				71,576	71,576	71,576
当期純利益				28,448	28,448	28,448
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	43,127	43,127	43,127
平成19年12月31日 残高 (千円)	322,962	168,060	168,060	415,188	415,188	906,210

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	2,287	2,287	947,050
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			71,576
当期純利益			28,448
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	2,287	2,287	2,287
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,287	2,287	40,840
平成19年12月31日 残高 (千円)	-	-	906,210

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		52,820
減価償却費		9,015
貸倒引当金の減少額		2
受取利息及び受取配当金		102
支払利息及び社債利息		41,109
固定資産除却損		2,594
売上債権の減少額		2,000
たな卸資産の増加額		859,649
仕入債務の減少額		6,975
その他		7,768
小計		751,421
利息及び配当金の受取額		112
利息の支払額		38,625
法人税等の支払額		112,754
営業活動によるキャッシュ・フロー		902,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		3,027
定期預金の払戻による収入		20,015
有形固定資産の取得による支出		7,061
無形固定資産の取得による支出		256
その他		63
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金による純増加額		647,800
長期借入れによる収入		460,000
長期借入金の返済による支出		60,273
社債の発行による収入		146,986
社債の償還による支出		63,400
配当金の支払額		71,112
その他		1,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,058,648
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増加額		165,694
現金及び現金同等物の期首残高		976,299
現金及び現金同等物の中間期末残高		1,141,993

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び賃貸不動産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産及び賃貸不動産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税引前中間純損失に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p>	<p>(1) 有形固定資産及び賃貸不動産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、中間期末に在籍している従業員に係る支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 当社の販売した住宅に対するアフターサービス及びクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、期末に在籍している従業員に係る支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。		
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 控除対象外消費税及び地方消費税は当中間会計期間の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 控除対象外消費税及び地方消費税は当期の費用として処理しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
有形固定資産の減価償却の方法	<p>当中間会計期間より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益、税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>		<p>当事業年度より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
<p>1 有形固定資産及び投資その他の資産(賃貸不動産)の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 70,894千円</p> <p>投資その他の資産(賃貸不動産) 1,512千円</p>	<p>1 有形固定資産及び投資その他の資産(賃貸不動産)の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 70,778千円</p> <p>投資その他の資産(賃貸不動産) 3,655千円</p>	<p>1 有形固定資産及び投資その他の資産(賃貸不動産)の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 74,980千円</p> <p>投資その他の資産(賃貸不動産) 2,571千円</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>たな卸資産 2,973,860千円</p> <p>建物 77,834千円</p> <p>土地 92,875千円</p> <p>投資その他の資産(賃貸不動産) 123,151千円</p> <p>計 3,267,721千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 2,689,300千円</p> <p>一年以内返済予定 109,115千円</p> <p>長期借入金 501,165千円</p> <p>計 3,299,580千円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>たな卸資産 1,877,046千円</p> <p>建物 89,494千円</p> <p>土地 127,303千円</p> <p>投資その他の資産(賃貸不動産) 121,135千円</p> <p>計 2,214,979千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 1,388,668千円</p> <p>一年以内返済予定 415,292千円</p> <p>長期借入金 174,281千円</p> <p>計 1,978,241千円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>たな卸資産 2,831,679千円</p> <p>建物 76,704千円</p> <p>土地 127,303千円</p> <p>投資その他の資産(賃貸不動産) 122,143千円</p> <p>計 3,157,830千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 2,382,600千円</p> <p>一年以内返済予定 480,632千円</p> <p>長期借入金 165,642千円</p> <p>計 3,028,874千円</p>
<p>3</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>下記の関係会社の営業債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>㈱ホルツハウス 4,477千円</p>	<p>3</p>
<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>4</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 74千円</p> <p>受取手数料 22,160千円</p> <p>違約金収入 695千円</p> <p>不動産賃貸収入 7,467千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 1,166千円</p> <p>受取手数料 16,522千円</p> <p>違約金収入 1,100千円</p> <p>不動産賃貸収入 7,826千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 1,031千円</p> <p>受取手数料 48,046千円</p> <p>違約金収入 2,000千円</p> <p>不動産賃貸収入 14,401千円</p>
<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 38,113千円</p> <p>不動産賃貸原価 1,664千円</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 33,831千円</p> <p>不動産賃貸原価 3,510千円</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 82,961千円</p> <p>不動産賃貸原価 3,766千円</p>
<p>3 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 2,594千円</p> <p>店舗解約損 1,590千円</p>	<p>3 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 4,769千円</p> <p>固定資産売却損 7千円</p> <p>店舗解約損 2,435千円</p>	<p>3 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 5,380千円</p> <p>固定資産売却損 13千円</p> <p>投資有価証券評価損 16,762千円</p> <p>販売用不動産評価損 5,921千円</p> <p>店舗解約損 2,494千円</p>
<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 7,062千円</p> <p>無形固定資産 944千円</p> <p>賃貸不動産 1,008千円</p>	<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 5,639千円</p> <p>無形固定資産 946千円</p> <p>賃貸不動産 1,084千円</p>	<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 14,274千円</p> <p>無形固定資産 1,910千円</p> <p>賃貸不動産 2,066千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間 末株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	38,900	-	-	38,900
合計	38,900	-	-	38,900

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計 期間末残高 (千円)
			前事業年度末	当中間会計 期間増加	当中間会計 期間減少	当中間会計 期間末	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	2,260	-	-	2,260	-
	平成16年新株予約権	普通株式	40	-	-	40	-
合計		-	2,300	-	-	2,300	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	71,576	1,840	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 6月30日現在)	
現金及び預金	1,174,092千円
預け入れ期間が3ヶ月超の定期預金	32,098千円
現金及び現金同等物	1,141,993千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)				当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)				前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																														
工具器具備品	8,448	3,527	4,920	工具器具備品	8,448	5,041	3,406	工具器具備品	8,448	4,284	4,163																														
合計	8,448	3,527	4,920	合計	8,448	5,041	3,406	合計	8,448	4,284	4,163																														
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,514千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,406千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,920千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>757千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>757千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	1,514千円	1年超	3,406千円	合計	4,920千円	支払リース料	757千円	減価償却費相当額	757千円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,514千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,891千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,406千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>757千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>757千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>				1年内	1,514千円	1年超	1,891千円	合計	3,406千円	支払リース料	757千円	減価償却費相当額	757千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,514千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,649千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,163千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,514千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,514千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>				1年内	1,514千円	1年超	2,649千円	合計	4,163千円	支払リース料	1,514千円	減価償却費相当額	1,514千円
1年内	1,514千円																																								
1年超	3,406千円																																								
合計	4,920千円																																								
支払リース料	757千円																																								
減価償却費相当額	757千円																																								
1年内	1,514千円																																								
1年超	1,891千円																																								
合計	3,406千円																																								
支払リース料	757千円																																								
減価償却費相当額	757千円																																								
1年内	1,514千円																																								
1年超	2,649千円																																								
合計	4,163千円																																								
支払リース料	1,514千円																																								
減価償却費相当額	1,514千円																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	10,954	6,656	4,298
合計	10,954	6,656	4,298

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	10,000
合計	10,000

当中間会計期間末(平成20年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	23,565.47円	21,752.92円	23,295.90円
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額()	1,066.53円	1,172.49円	731.32円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額又は潜在株式調整後1株当たり中間純損失金額	1,039.90円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失が計上されているため、記載していません。	696.39円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失()(千円)	41,488	45,609	28,448
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失()(千円)	41,488	45,609	28,448
期中平均株式数(株)	38,900	38,900	38,900
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整金額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	996	-	1,950
(うち新株予約権)(株)	(996)	(-)	(1,950)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		1.平成15年11月28日臨時株主総会決議の旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権2,160個 2.平成16年4月13日臨時株主総会決議の旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権40個	

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>株式会社ホルツハウスの株式取得</p> <p>当社は、平成19年7月10日開催の取締役会において、株式会社ホルツハウスの株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で興和株式会社との間に株式譲渡契約を締結し、平成19年7月12日に株式譲受手続きが完了いたしました。</p> <p>(1)株式取得の目的</p> <p>当社は、九州エリアにおける新築戸建分譲事業への本格参入を目的に、株式会社ホルツハウスの発行済株式の100%を取得し、連結子会社化いたします。</p> <p>現在、当社は新たに進出した福岡市で、不動産仲介事業を中心に2店舗を展開しておりますが、事業収益化の第2次フェーズに移行するにあたり、当九州エリアにおいて建築施工体制の構築が不可欠でありました。当該子会社化によって事業の厚みが増し、グループ内での相乗効果を生み出すことが可能となると判断いたしました。</p> <p>(2)株式取得の相手先会社の名称</p> <p>興和株式会社</p> <p>(3)株式を取得する会社の名称、事業内容及び規模</p> <p>名称：株式会社ホルツハウス 事業規模：建築工事の設計、施工・管理、土地の開発、造成 規模：資本金 40,000千円</p> <p>(4)取得した株式の数及び取得価額</p> <p>取得株式数 24,800,000株 (減資効力発生に併せて株式併合を実施しており、株式併合実施後の所有株式数は40,000株となっております。) 取得価額 317,574,556円</p>		

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第13期）（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）平成20年3月28日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年7月9日近畿財務局長に提出。

事業年度（第12期）（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第13期）（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月24日

株式会社ハウスフリーダム

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐伯 剛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 康仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスフリーダムの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハウスフリーダム及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月27日

株式会社ハウスフリーダム

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 雄一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 近藤 康仁 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスフリーダムの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハウスフリーダムの平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年7月10日開催の取締役会において、株式会社ホルツハウスの株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で興和株式会社との間に株式譲渡契約を締結し、平成19年7月12日株式譲受手続きを完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月24日

株式会社ハウスフリーダム

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐伯 剛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 康仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスフリーダムの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第14期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハウスフリーダムの平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。